

## 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証(第二部)

コード番号 3585

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tms-e.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 徳造

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 金子 晴彦 TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,488	2.3	1,068	1.1	1,035	2.2
14年9月中間期	6,339	4.1	1,057	46.0	1,059	48.7
15年3月期	12,636	1.6	1,787	1.4	1,795	5.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	605	7.1	13	74	13	74
14年9月中間期	651	34.7	14	76	-	-
15年3月期	1,405	6.5	31	05	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 44,060,749株 14年9月中間期 44,149,925株 15年3月期 44,147,616株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,539	12,298	79.1	281	54
14年9月中間期	13,817	11,386	82.4	257	91
15年3月期	14,877	12,131	81.5	274	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 43,683,834株 14年9月中間期 44,147,966株 15年3月期 44,143,641株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	543	291	242	7,353
14年9月中間期	832	81	166	6,208
15年3月期	2,193	404	66	7,344

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,949	1,880	1,036

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円51銭

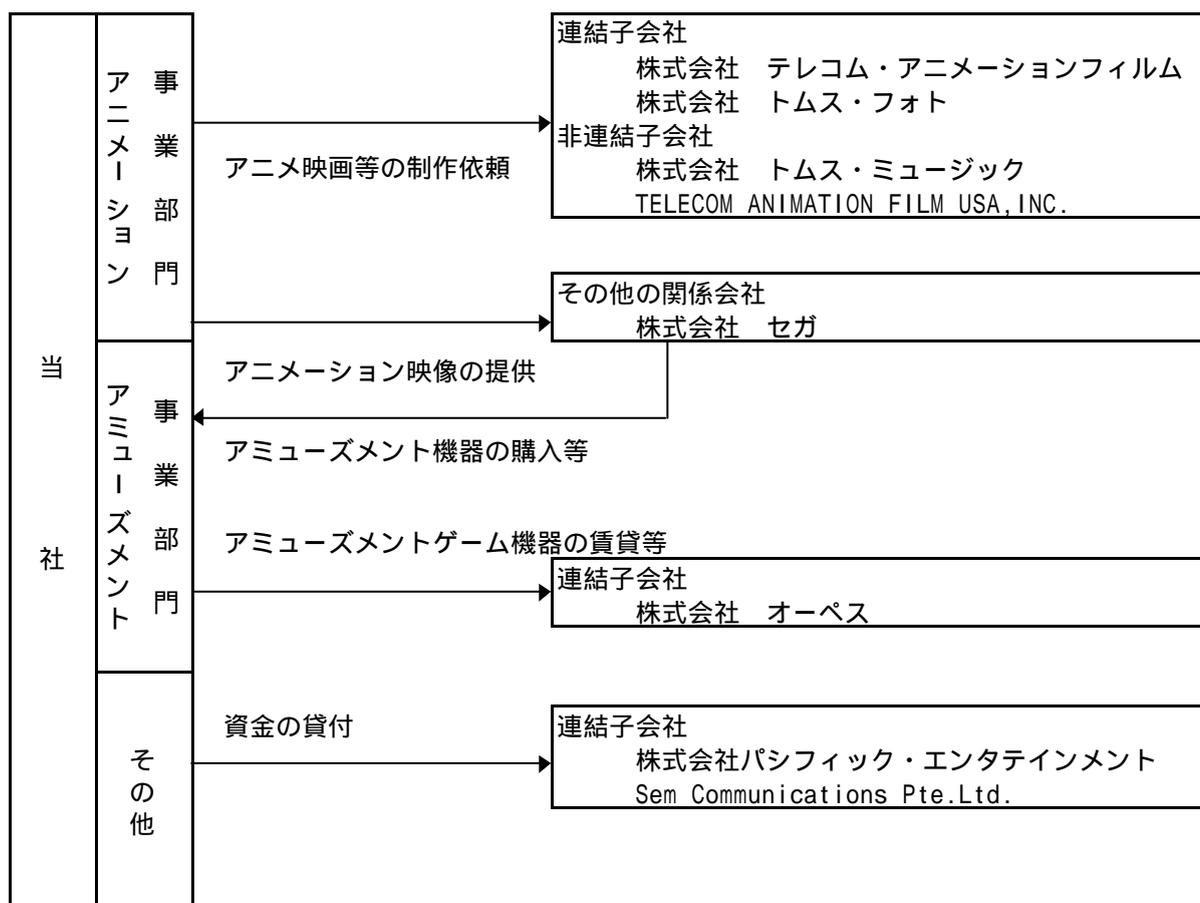
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

<p>アニメーション事業</p> <p>{ アニメ映画の企画・制作 販売等 }</p>	<p>当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.</p>
<p>アミューズメント事業</p> <p>{ アミューズメント施設の 企画・運営等 }</p>	<p>当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス</p>
<p>その他</p>	<p>株式会社パシフィック・エンタテインメント Sem Communications Pte.Ltd.</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社パシフィック・エンタテインメントとの取引において、毛皮皮革類の原材料の販売およびアミューズメント施設の景品仕入は平成15年3月末日をもって終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、「楽しさの創造」を目指すことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

#### 1. アニメーション事業

1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。

2) 番組販売に関しましては、地上波各局のデジタル放送等への対応として前期から実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。

また、クオリティの高い映像を提供することにより、新たな映像としてDVDおよびブロードバンド配信などデジタル商品への利用拡大を図ります。

3) 保有する既存作品5,500エピソードの多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブソフトの企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待ち受け画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像(動画)配信等のコンテンツ課金ビジネスおよびeコマース等のモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「モバイル」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、キャラクターに焦点を合わせた企画映像の制作、ホームページ等でのキャラクター露出およびCS局への放送販売を行います。

4) 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取組み、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

## 2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況  
当社は、経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、定例の取締役会の終了後、社外監査役3名を含む監査役による監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。

さらにグループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。

なお、企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実を図ってまいります。

### (5) 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

今後の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在であることを目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするために、より一層努力を重ねてまいります。ヤングカップル向け施設、お子様同伴のファミリー向け施設と、コンセプトをもった施設開発・運営に取り組むとともに、グループ全体におきまして新規出店にも積極的に取組み、施設運営の全国展開を目指します。

アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 1) 当中間期の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益力の改善を背景に設備投資の動きが広がり持ち直しの兆しが見られるなど、景気は一部に明るい兆しが見られたものの、依然として個人消費は低迷感が続き、景気回復には至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ『楽しさの創造』をテーマに、総合エンタテインメント企業として「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取り組み、作品のクオリティアップに努め、質の高い作品提供により「TMS」ブランドの定着化、また保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけるなど、収益確保に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、店舗運営力の強化に取り組み、基本とする店舗運営コンセプトの中で、各店舗独自のカラーをフルに発揮し他社施設との差別化を強調し、お客様に再度来店していただける、さらに付加価値のある店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業成績といたしましては、売上高は64億8千8百万円の、前年同期比2.3%の増収となり、売上高は、中間期として3期連続の過去最高額を計上いたしました。経常利益につきましては10億3千5百万円と、前年同期比2.2%の減益となりました。中間純利益につきましては、税金費用の大幅な増加もあり6億5百万円と、前年同期比7.1%の減益となりました。

#### 2) セグメントの状況

##### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作につきまして、劇場映画ではゴールデンウィーク公開の第7作目となる「名探偵コナン～迷宮の十字路」は、観客動員数280万人の大ヒットとなる高い興行成績を達成いたしました。また、夏休み公開の第15作目となる「それいけ！アンパンマン ルビーの願い」も従来以上の高い興行成績を達成することが出来ました。TVシリーズでは「それいけ！アンパンマン」、「名探偵コナン」などの長寿人気シリーズに加え、新作TVシリーズ「SONIC X」、「高橋留美子劇場」などの作品制作に取り組み、また10月以降放送開始の「京極夏彦 巷説百物語」、「ポポロクロイス」など数多くの作品の制作を手がけました。これらによる当中間期の制作収入は14億7千8百万円となり、TVシリーズでの下期以降へのずれ込みによりまして前年同期比9.8%の減収となりました。

販売収入につきましては、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、ビデオ販売収入・商品化権収入は引き続き好調に推移いたしました。また海外販売収入につきましては、北米におきまして「名探偵コナン」のTVシリーズ・劇場映画シリーズのTV放送権・ビデオ化権のライセンス契約の締結に加えて「SONIC X」、「ルパン三世」、「とっとこハム太郎」等の販売拡大に努めた結果、海外販売収入は前年同期に比べ138%増の9億2千4百万円の実績を上げることが出来ました。これらにより販売収入

全体の売上高は 25 億 2 千 7 百万円となり前年同期比 17.5%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は 40 億 5 百万円の前年同期比 5.7%の増収となり、中間期といたしまして過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、連結子会社での利益増加もあり 9 億 1 千 9 百万円と、前年同期比 3.7%の増益となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、長引く個人消費の低迷により厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設は、他社店舗との差別化を目指し付加価値のある店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、店舗運営力の強化に取組み、『楽しさ』の提供を第一とし、各地域に密着した積極的な営業展開を実施いたしました。

施設運営収入につきましては、既存店舗による積極的な営業展開に加え、前期下期 1 店舗および当中間期 1 店舗の新規出店の効果により売上高は 24 億 4 千 8 百万円と前年同期比 4.6%の増収となり、前年同期を上回る売上高を確保することができました。

また、アミューズメント附帯事業につきましては売上高は 3 千 3 百万円で、前年同期比 8.3%の減収となりました。

以上によりまして、アミューズメント事業全体の売上高は 24 億 8 千 2 百万円となり前年同期比 4.4%の増収となりアミューズメント事業におきましても中間期といたしまして過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては 4 億 1 千 9 百万円と前年同期比 10.9%の増益となり、前期に引続く運営コスト削減の成果により、アミューズメント事業収益基盤を確立いたしました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気は一部に明るい兆しが見られたものの、個人消費は依然として低迷が予想され厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、さらなる収益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、アニメーション事業では、TVシリーズ作品の増加、また、海外販売につきましても積極的な展開により売上の拡大を図り、売上高 86 億 7 千 8 百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、10 月以降の新規出店 4 店舗による売上増加を加え、売上高 52 億 7 千 1 百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は 139 億 4 千 9 百万円、営業利益 19 億 4 千 4 百万円、経常利益 18 億 8 千万円、当期純利益 10 億 3 千 6 百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の減少 2 億 9 千 1 百万円および財務活動による資金の減少 2 億 4 千 2 百万円がありましたものの、営業活動による資金の増加 5 億 4 千 3 百万円により、前連結会計年度末に比べて 8 百万円増加し、73 億 5 千 3 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、5 億 4 千 3 百万円の増加となり、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が 9 億 1 千万円であったこと、また非資金項目として固定資産除売却損 1 億 2 千 8 百万円および減価償却費 1 億 4 百万円によるもので、資金の減少要因は、売上債権の増加額 3 億 1 千 8 百万円および棚卸資産の増加額 2 億 3 千 5 百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、2 億 9 千 1 百万円の減少となり、主な要因は、有形固定資産の売却による収入 5 千万円がありましたものの、新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額 2 億 9 百万円および新規出店のアミューズメント施設の建物および内装関係への投資額を含む有形固定資産の取得による支出 1 億 5 千 8 百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、2 億 4 千 2 百万円の減少となり、主な要因は、長・短期借入れによる収入 3 億 7 千 9 百万円がありましたものの、配当金の支払額 2 億 2 千万円、長・短期借入金の返済による支出 2 億 6 百万円および自己株式の取得による支出 1 億 9 千 4 百万円によるものであります。

中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比較増減	前連結会計年度末
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		10,111,672	8,924,430	1,187,242	9,769,434
現金及び預金		7,425,267	6,228,895	1,196,372	7,414,549
受取手形及び売掛金		1,078,956	931,878	147,077	760,607
たな卸資産		1,307,939	1,200,246	107,692	1,072,695
前渡金		31,547	62,833	31,286	43,097
前払費用		78,640	115,924	37,283	94,055
繰延税金資産		72,725	289,340	216,615	250,163
短期貸付金		30,225	24,102	6,122	34,509
未収入金		84,081	64,133	19,948	93,738
その他		15,315	11,540	3,774	9,448
貸倒引当金		13,026	4,465	8,560	3,429
固定資産		5,427,682	4,893,202	534,479	5,107,971
有形固定資産		3,034,183	3,076,012	41,828	3,091,185
建物及び構築物		1,338,174	1,467,213	129,038	1,465,746
機械装置及び運搬具		21,527	17,516	4,010	22,557
工具器具備品		249,788	220,013	29,775	226,363
土地		1,329,351	1,371,268	41,916	1,371,268
建設仮勘定		95,340	-	95,340	5,250
無形固定資産		152,786	133,867	18,919	140,216
借地権		92,571	92,571	-	92,571
その他		60,215	41,296	18,919	47,644
投資その他の資産		2,240,712	1,683,322	557,389	1,876,569
投資有価証券		205,201	171,284	33,917	186,084
長期貸付金		138,667	164,765	26,098	154,131
長期前払費用		110,501	26,873	83,627	15,732
繰延税金資産		206,808	-	206,808	134,355
差入保証金		1,470,250	1,213,282	256,967	1,277,974
破産債権等		1,019,626	1,671,729	652,103	1,647,974
その他		131,703	130,637	1,065	130,752
貸倒引当金		1,042,047	1,695,250	653,203	1,670,435
資産合計		15,539,354	13,817,632	1,721,721	14,877,406

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比較増減	前連結会計年度末
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		2,518,383	1,830,880	687,503	2,073,644
支払手形及び買掛金		1,347,649	1,031,133	316,516	1,397,713
短期借入金		395,116	207,884	187,231	238,367
未払金		112,614	89,294	23,319	116,968
未払法人税等		206,901	20,777	186,124	65,991
未払消費税等		1,028	55,632	54,603	40,776
未払費用		57,248	48,380	8,868	56,787
賞与引当金		92,074	97,621	5,547	89,221
設備等支払手形		63,163	16,850	46,313	9,160
その他		242,587	263,306	20,718	58,658
固定負債		722,406	600,721	121,685	672,597
長期借入金		313,767	226,000	87,767	298,760
繰延税金負債		-	4,527	4,527	-
退職給付引当金		204,275	182,410	21,865	180,974
役員退職慰労引当金		141,713	115,233	26,480	127,213
その他		62,650	72,550	9,900	65,650
負債合計		3,240,790	2,431,601	809,188	2,746,242
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		8,816,866	8,816,866	-	8,816,866
資本剰余金		1,806,323	1,806,323	-	1,806,323
利益剰余金		1,972,925	870,159	1,102,765	1,623,532
その他有価証券評価差額金		14,870	9,301	5,569	4,368
為替換算調整勘定		114,316	114,081	234	115,705
自己株式		198,104	2,537	195,567	4,222
資本合計		12,298,564	11,386,031	912,533	12,131,163
負債、少数株主持分及び資本合計		15,539,354	13,817,632	1,721,721	14,877,406

## 中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売 上 高	6,488,009	6,339,901	148,108	12,636,831
売 上 原 価	4,442,106	4,370,396	71,709	8,921,258
売 上 総 利 益	2,045,902	1,969,504	76,398	3,715,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	976,915	912,394	64,520	1,927,645
営 業 利 益	1,068,987	1,057,109	11,877	1,787,928
営業外損益の部				
営業外収益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,816	2,520	296	4,735
受 取 賃 貸 料	2,848	4,397	1,549	7,218
未 払 口 イ ヤ リ テ ィ 等 整 理 益	6,672	27,211	20,539	32,033
著 作 権 賠 償 金	3,000	-	3,000	-
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,013	6,640	2,373	21,338
営業外費用				
支 払 利 息	5,853	3,617	2,235	7,988
長 期 前 払 費 用 償 却	9,746	4,341	5,405	8,928
為 替 差 損	40,449	22,755	17,694	28,525
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,443	7,942	6,499	12,304
経 常 利 益	1,035,845	1,059,223	23,377	1,795,505
(特別損益の部)				
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益	-	102	102	228
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,259	-	14,259	-
特別損失				
固 定 資 産 除 却 損	1,258	51,190	49,931	55,875
固 定 資 産 売 却 損	127,552	4,102	123,449	4,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	49,600	49,600	45,250
退 職 給 付 費 用	11,134	11,134	-	22,268
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	103,253	103,253	103,253
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	-	21,950
税金等調整前中間(当期)純利益	910,159	840,045	70,114	1,542,636
法人税、住民税及び事業税	206,881	22,379	184,502	67,594
法人税等調整額	97,835	165,843	68,008	69,845
中間(当期)純利益	605,443	651,822	46,379	1,405,196

## 中間連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,323		1,806,323		1,806,323
資本剰余金中間期末残高		1,806,323		1,806,323		1,806,323
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,623,532				
連結剰余金期首残高				471,096		471,096
利益剰余金増加高						
中間純利益	605,443	605,443	651,822	651,822	1,405,196	1,405,196
利益剰余金減少高						
1 配当金	220,718		220,759		220,759	
2 役員賞与	35,300		32,000		32,000	
3 自己株式処分差損	32	256,051	-	252,759	-	252,759
利益剰余金中間期末残高		1,972,925		870,159		1,623,532

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		910,159	840,045	1,542,636
減価償却費		104,038	108,572	231,676
貸倒引当金の増加(減少)額		4,702	50,582	45,486
役員退職慰労引当金の増加額		14,500	115,233	127,213
受取利息及び受取配当金		2,816	2,520	4,735
支払利息		5,853	3,617	7,988
為替差益		838	-	-
為替差損		-	21,620	1,693
有形固定資産売却益		-	102	228
有形固定資産除売却損		128,810	55,159	59,976
その他の特別損失		-	134	399
売上債権の増加額		318,349	173,285	29,060
棚卸資産の減少(増加)額		235,243	210,682	410,242
仕入債務の増加(減少)額		59,212	341,844	26,132
役員賞与の支払額		33,500	32,000	32,000
その他の増減額		105,119	3,406	164,388
小 計		613,820	859,301	2,223,031
受取利息及び配当金の受取額		2,362	2,053	3,836
利息の支払額		6,317	3,925	8,764
法人税等の支払額		65,878	24,927	25,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		543,986	832,502	2,193,047
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		2,000	20,000	70,000
有形固定資産の取得による支出		158,413	47,354	196,217
有形固定資産の除却による支出		-	7,000	7,000
有形固定資産の売却による収入		50,130	2,178	2,734
無形固定資産の取得による支出		18,335	472	11,820
投資有価証券の取得による支出		600	600	42,361
貸付金の回収による収入		19,747	13,107	28,336
差入保証金の支払額		209,299	47,529	137,422
差入保証金の返還による収入		16,995	40,846	66,056
破産債権の回収による収入		14,161	-	-
預り保証金の償還による支出		3,000	19,678	26,578
預り保証金の受入による収入		-	5,400	5,400
その他の支出		644	830	16,483
その他の収入		156	437	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		291,100	81,494	404,918
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		184,000	30,000	115,000
短期借入金の返済による支出		127,000	3,000	42,000
長期借入れによる収入		195,000	110,000	280,000
長期借入金の返済による支出		79,925	81,100	194,700
自己株式の売却による収入		314	-	-
自己株式の取得による支出		194,229	2,013	3,698
配当金の支払額		220,718	220,759	220,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		242,558	166,873	66,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,609	3,655	1,472
現金及び現金同等物の増加額		8,718	587,789	1,723,444
現金及び現金同等物の期首残高		7,344,549	5,621,105	5,621,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,353,267	6,208,895	7,344,549

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.であります。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.につきましては、合計の総資産、売上高、中間連結純損益および中間連結利益剰余金（持分に見合う額）等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

## (2) 持分法の適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間連結純損益および中間連結利益剰余金等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
アミューズメント部門	定額法
その他部門	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法
	なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物                  5年～65年
	機械装置及び車両運搬具      4年～10年
	工具器具備品                  2年～15年
	また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

## (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針  
主として親会社は、デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理    消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## 注 記 事 項

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
中間連結貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,544,209 千円	1,476,680 千円	1,540,253 千円
2. 受取手形割引高	- 千円	30,552 千円	43,140 千円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,767,032 千円	1,795,217 千円	1,780,675 千円
定期預金	<u>40,000 千円</u>	<u>20,000 千円</u>	<u>40,000 千円</u>
計	1,807,032 千円	1,815,217 千円	1,820,675 千円
4. 保証債務	150,872 千円	163,525 千円	158,296 千円
5. 自己株式	469,267 株 198,104 千円	5,135 株 2,537 千円	9,460 株 4,222 千円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	<u>7,425,267 千円</u>	<u>6,228,895 千円</u>	<u>7,414,549 千円</u>
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>72,000 千円</u>	<u>20,000 千円</u>	<u>70,000 千円</u>
現金及び現金同等物	7,353,267 千円	6,208,895 千円	7,344,549 千円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,737,251 千円	1,446,508 千円	1,576,802 千円
減価償却累計額相当	910,506 千円	784,436 千円	816,033 千円
期末残高相当額	826,744 千円	662,072 千円	760,768 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	453,524 千円	435,961 千円	457,543 千円
1年超	393,517 千円	260,733 千円	325,340 千円
合計	847,042 千円	696,694 千円	782,884 千円
3. 支払リース料	323,829 千円	286,427 千円	583,954 千円
4. 減価償却費相当額	301,444 千円	264,350 千円	540,170 千円
5. 支払利息相当額	20,098 千円	21,222 千円	41,769 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	14,238	39,231	24,992	13,038	29,019	15,981	13,638	20,980	7,341
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,238	39,231	24,992	13,038	29,019	15,981	13,638	20,980	7,341

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式は除く)	124,640 千円	100,934 千円	123,774 千円
非連結の子会社及び関連会社株式	41,329 千円	41,329 千円	41,329 千円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,005,991	2,482,018	-	6,488,009	-	6,488,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,005,991	2,482,018	-	6,488,009	(-)	6,488,009
営 業 費 用	3,086,966	2,062,704	16,929	5,166,599	252,422	5,419,021
営 業 利 益	919,024	419,313	16,929	1,321,409	(252,422)	1,068,987

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,574	2,376,533	171,793	6,339,901	-	6,339,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,791,574	2,376,533	171,793	6,339,901	(-)	6,339,901
営 業 費 用	2,905,429	1,998,373	152,459	5,056,262	226,529	5,282,791
営 業 利 益	886,145	378,159	19,333	1,283,638	(226,529)	1,057,109

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	-	12,636,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	(-)	12,636,831
営 業 費 用	6,019,786	4,034,152	346,695	10,400,634	448,268	10,848,903
営 業 利 益	1,362,803	832,482	40,910	2,236,197	(448,268)	1,787,928

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。  
2. 各事業の主な内容  
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売  
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営  
(3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
4. 「その他の事業」のうち、毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売は前連結会計年度末日をもって廃止しました。

## 5. 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めていた映像ソフトの企画・制作・販売は、内部管理上の組織が変更となったため、「アニメーション事業」に含めて表示することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、変更後の区分で表示すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,798,500	2,376,533	164,867	6,339,901	-	6,339,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,798,500	2,376,533	164,867	6,339,901	(-)	6,339,901
営業費用	2,920,205	1,998,373	137,683	5,056,262	226,529	5,282,791
営業利益	878,294	378,159	27,184	1,283,638	(226,529)	1,057,109

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,517,950	4,866,635	252,245	12,636,831	-	12,636,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,517,950	4,866,635	252,245	12,636,831	(-)	12,636,831
営業費用	6,098,849	4,034,152	267,632	10,400,634	448,268	10,848,903
営業利益	1,419,101	832,482	15,386	2,236,197	(448,268)	1,787,928

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高	414,732	152,445	356,860	924,038
. 連結売上高				6,488,009
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.4 %	2.3 %	5.5 %	14.2 %

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高	109,443	169,360	111,445	390,249
. 連結売上高				6,339,901
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.7 %	2.7 %	1.8 %	6.2 %

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高	145,517	239,345	475,964	860,827
. 連結売上高				12,636,831
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.1 %	1.9 %	3.8 %	6.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北アメリカ . . . . . アメリカ合衆国
- (2) アジア . . . . . 韓国・台湾・タイ
- (3) ヨーロッパ . . . . . イタリア・フランス・スペイン・ドイツ

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	4,005,991	61.7%	3,791,574	59.8%	7,382,590	58.4%
アニメーション事業合計	4,005,991	61.7%	3,791,574	59.8%	7,382,590	58.4%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,448,478	37.8%	2,339,951	36.9%	4,796,253	37.9%
その他の収入	33,539	0.5%	36,581	0.6%	70,381	0.6%
アミューズメント事業合計	2,482,018	38.3%	2,376,533	37.5%	4,866,635	38.5%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造販売収入	-	-	160,694	2.5%	245,189	1.9%
映像ソフト企画販売収入	-	-	6,925	0.1%	135,360	1.1%
その他の収入	-	-	4,173	0.1%	7,056	0.1%
その他の事業合計	-	-	171,793	2.7%	387,606	3.1%
合計	6,488,009	100.0%	6,339,901	100.0%	12,636,831	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注実績						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,695,905	100.0%	1,609,271	93.0%	4,105,174	97.1%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	-	-	121,000	7.0%	121,000	2.9%
合計	2,695,905	100.0%	1,730,271	100.0%	4,226,174	100.0%
受注残高						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,686,820	100.0%	1,322,500	97.7%	2,043,710	100.0%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	-	-	30,800	2.3%	-	-
合計	2,686,820	100.0%	1,353,300	100.0%	2,043,710	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,458,470	100.0%	2,356,986	95.7%	4,811,823	95.7%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	-	-	105,459	4.3%	218,508	4.3%
合計	2,458,470	100.0%	2,462,445	100.0%	5,030,332	100.0%

(注) 上記金額は製造原価によって表示しています。